



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社サンウェルズ 上場取引所 東  
 コード番号 9229 URL https://sunwels.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗代 亮達  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務経理部長 (氏名) 上野 英一 TEL 076 (272) 8982  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,009	—	492	—	351	—	248	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	28.17	27.52
2022年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 2022年6月27日に東京証券取引所グロス市場に上場したため、2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,455	4,956	34.3
2022年3月期	9,015	864	9.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,956百万円 2022年3月期 864百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,990	54.3	1,320	169.2	1,001	187.0	655	156.5	69.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,740,000株	2022年3月期	11,740,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,798,879株	2022年3月期	4,000,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,824,954株	2022年3月期2Q	—株

(注) 2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年11月10日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する決算補足説明資料につきましては、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(収益認識関係) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和が進み、徐々に経済活動が再開されるなど、企業活動や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢に伴う世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や加速する円安が物価上昇を招くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する介護及び医療環境につきましては、団塊の世代が全て75歳以上の高齢者となる2025年に向けて、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる社会の実現（地域包括ケアシステムの構築）への取り組みが進められています。地域に関わらず適切な医療・介護が受けられる体制が求められ、質の高い在宅医療・訪問看護の確保が重要となってきています。さらに指定難病においてはその専門性を有することから、専門病院や専門介護のニーズが今後ますます高まっていくものと考えております。

このような環境のもと、当社は、パーキンソン病専門施設である「PDハウス」の全国展開を加速させてきました。パーキンソン病患者の方のニーズに応えるべく、2022年5月にPDハウス足立（東京都足立区）、2022年6月にPDハウス船橋（千葉県船橋市）、2022年7月にPDハウス東大阪（大阪府東大阪市）、2022年9月にPDハウス八尾（大阪府八尾市）を新規開設いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末の「PDハウス」施設数は16施設となりました。既存施設を含めた各施設の稼働率はいずれも順調に推移しており、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、限定的となっております。

以上により、当第2四半期累計期間における売上高は6,009百万円、営業利益は492百万円、経常利益は351百万円、四半期純利益については248百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は14,455百万円となり、前事業年度末から5,439百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりリース資産が2,849百万円、現金及び預金が1,679百万円、売掛金が494百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は9,498百万円となり、前事業年度末から1,348百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりリース債務が2,920百万円増加、短期借入金1,540百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は4,956百万円となり、前事業年度末から4,091百万円増加しました。これは主に、公募及び第三者割当による自己株式の処分により資本剰余金が3,917百万円増加したことによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて1,679百万円増加し、2,493百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は350百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益347百万円、減価償却費212百万円、未払金及び未払費用の増加額191百万円が生じた一方で、売上債権の増加額494百万円が生じたこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は505百万円となりました。これは主に、新規事業所を開設したことに伴い有形固定資産の取得による支出406百万円、敷金の差入による支出105百万円が生じたこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,834百万円となりました。これは主に、自己株式の処分による収入3,928百万円が生じた一方で、短期借入金の返済による支出1,540百万円が生じたこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年6月27日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

なお、2023年3月期の業績予想において、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社業績に与える影響は軽微と予想しております。今後の状況を注視し、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,760	2,493,976
売掛金	1,617,382	2,112,179
棚卸資産	29,718	13,627
その他	85,741	83,478
貸倒引当金	△367	△368
流動資産合計	2,547,236	4,702,892
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,597,203	1,973,213
リース資産(純額)	3,381,451	6,231,280
その他(純額)	806,861	735,807
有形固定資産合計	5,785,516	8,940,302
無形固定資産		
投資その他の資産	17,368	14,666
その他	666,598	798,755
貸倒引当金	△1,477	△1,467
投資その他の資産合計	665,120	797,288
固定資産合計	6,468,006	9,752,257
資産合計	9,015,242	14,455,149
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,852	74,730
1年内償還予定の社債	31,000	31,000
短期借入金	1,540,000	—
1年内返済予定の長期借入金	265,399	188,729
リース債務	87,583	130,924
未払法人税等	90,719	98,440
賞与引当金	359,766	454,885
その他	673,136	882,181
流動負債合計	3,116,456	1,860,891
固定負債		
社債	106,000	90,500
長期借入金	1,165,802	862,049
リース債務	3,403,627	6,280,290
退職給付引当金	94,773	110,135
資産除去債務	170,347	173,731
その他	93,493	120,990
固定負債合計	5,034,044	7,637,697
負債合計	8,150,501	9,498,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	102,007	4,019,703
利益剰余金	747,733	911,257
自己株式	△20,000	△9,399
株主資本合計	864,741	4,956,561
純資産合計	864,741	4,956,561
負債純資産合計	9,015,242	14,455,149

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,009,138
売上原価	4,410,900
売上総利益	1,598,238
販売費及び一般管理費	1,105,932
営業利益	492,306
営業外収益	
受取利息	171
補助金収入	34,272
その他	7,673
営業外収益合計	42,117
営業外費用	
支払利息	155,530
その他	27,743
営業外費用合計	183,274
経常利益	351,148
特別損失	
固定資産除却損	3,773
その他	83
特別損失合計	3,856
税引前四半期純利益	347,292
法人税等	98,628
四半期純利益	248,663

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	347,292
減価償却費	212,111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9
受取利息及び受取配当金	△171
支払利息	155,530
補助金収入	△34,272
売上債権の増減額 (△は増加)	△494,796
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,877
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	191,381
預り金の増減額 (△は減少)	21,452
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	20,200
その他	6,681
<b>小計</b>	<b>557,848</b>
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△148,733
補助金の受取額	32,052
法人税等の支払額	△90,907
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>350,268</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△406,344
敷金の差入による支出	△105,233
その他	6,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△505,295</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,540,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△460,423
社債の償還による支出	△15,500
配当金の支払額	△85,140
リース債務の返済による支出	△44,369
自己株式の処分による収入	3,928,701
その他	△29,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,834,242</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,679,215
現金及び現金同等物の期首残高	814,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,493,976



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり2022年6月26日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による自己株式の処分をしたことにより、資本剰余金が3,134,227千円増加しております。

また、2022年7月26日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）による自己株式の処分をしたことにより、資本剰余金が783,467千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が4,019,703千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型住宅	グループホーム	デイサービス	福祉用具事業	加圧トレーニング事業	
北海道	597,992	—	—	—	—	—	597,992
関東	1,213,699	—	—	—	—	—	1,213,699
北陸	673,836	1,268,937	82,159	191,338	45,821	19,728	2,281,822
関西	899,704	—	—	—	—	—	899,704
九州	838,802	—	—	—	—	—	838,802
顧客との契約から生じる収益	4,224,035	1,268,937	82,159	191,338	45,821	19,728	5,832,021
その他の収益	—	—	—	—	177,116	—	177,116
外部顧客への売上高	4,224,035	1,268,937	82,159	191,338	222,938	19,728	6,009,138

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。